

平成14年度9月補正予算の主な事業について

〔注： は新規施策分
は大幅増額分〕

1 景気・雇用対策

(1)公共事業等の事業量の確保

68億1,399万円

9月補正後対平成13年度比 91.2% (地方財政計画 90.5%)

県単独事業	2,504,396千円
公共事業	4,309,590千円

(2)中小企業金融対策

中小企業融資円滑化推進費(経済労働部 中小企業課)

7,510万円

県内の中小企業者が必要とする資金の融通と信用補完制度の円滑化を目的として、県信用保証協会の経営基盤を強化するための支援を行う。

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 中小企業課)
(年末資金)

60億円

融資枠	180億円(貸付原資60億円)
使途	短期運転資金
限度額	1,400万円
利率	年1.7%(保証付 年1.2%(保証料 年0.85%))
期間	5か月以内

(3)雇用対策

離転職者等緊急職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)

1,050万円

中高年ホワイトカラー離転職者等の再就職支援のため、「OAビジネス高度コース」及び「医療事務コース」の定員を増員するとともに「営業・販売コース」を新設する。

(科目)	(校名)	(増員(定員)数)	(訓練期間)
OAビジネス高度コース	新居浜校	20人	2か月以内 (200時間)
	今治校	10人	
	松山校	10人	
	宇和島校	10人	
	計	50人	
医療事務コース	新居浜校	10人	3か月標準 (300時間)
	今治校	10人	
	計	20人	
営業・販売コース	新居浜校	10人	3か月標準 (300時間)
負担区分	国10/10		

新緊急地域雇用創出基金を活用した事業展開

1,087万円

障害者求人開拓推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

216万円

障害者の雇用の促進と職場定着を図るため、「障害者求人開拓推進員」(2人)を設置し、企業訪問による相談・指導等を行う。

[(社) 県障害者雇用促進協会に委託]

例規等電子ファイル化推進事業費(企画情報部 情報政策課)

433万円

使用頻度の高い県庁内の要綱、要領、コード表、マニュアル類等を庁内LAN上で閲覧、ダウンロード可能なシステムを構築する。

[民間業者に委託]

○ 地域人材活用教育等推進事業費(教育委員会 教育総務課)

438万円

県立図書館に寄贈を受けた未整理の図書(約12,000冊)について、データベース検索を実施し、図書館で利用できるようバーコードラベル貼付等を行う。

[民間業者に委託]

2 市町村合併の推進

○ 市町村合併支援道路整備事業費(土木部 道路建設課)

5億円

合併重点支援地域に指定され、実質的な合併協議を進めている圏域内の道路網整備を促進
対象路線 市町村合併を支援する県管理国道及び県道の内から地元合併協議会と協議
のうえ決定
対象工種 道路改良、橋りょう整備、舗装新設
期間 14年度～16年度
(県93/100 市町村7/100)

国民健康保険広域化等支援基金積立金(保健福祉部 高齢者福祉課) 1億7,565万円

国民健康保険事業の運営の広域化及び保険財政の安定化を図るため、支援基金を設置する。
基金名 県国民健康保険広域化等支援基金
基金事業の概要
貸付事業
保険財政広域化支援事業 市町村合併等の広域化に際し、旧市町村の保険料の急激な引き上げを緩和するため無利子貸付を行う。
保険財政自立支援事業 国保事業において財政赤字が見込まれる場合に、その赤字を一時的に補填するため無利子貸付を行う。
交付事業 広域化に伴う広報啓発事業 など
基金造成額 175,528千円×3か年(14年度～16年度) = 526,584千円(運用利子を除く。)
負担区分 国1/2 県1/2

3 福祉・保健医療対策

○ 児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 児童福祉課) 4,995万円

(事業主体)	(施設名)	(構造)	(面積)	(期間)
八幡浜市	八幡浜児童センター	RC2F	450.00㎡	14年度～15年度
伊予市	伊予市児童館	RC2F	353.63㎡	14年度
負担区分	国1/3 県1/3 (事業主体1/3)			

○ 介護予防拠点整備事業費(保健福祉部 高齢者福祉課) 2億9,332万円

地域の实情に応じ市町村が高齢者の介護予防や健康増進などの事業を行うための拠点となる施設整備に対して助成する。

(市町村名)	(拠点施設名)	(整備目的)	(整備概要)
川之江市	老人憩の家 高齢者 生きがい活動作業所	生きがいと健康づくり	新設
菊間町	亀岡多目的集会所 老人福祉センター	介護予防、 生きがい活動支援 介護予防、 生きがい活動支援	エレベータの設置、 スロープの設置 機能回復訓練室等の改修
内子町	グループリビング 大瀬公民館	生活支援 生きがい活動支援	新設 公民館1Fの全面改修
三瓶町	朝立ふれあいプラザ	介護予防、 生きがい活動支援	新設
野村町	老人憩の家	生きがい活動支援	手すり、スロープの設置、 天井・壁・畳張替 など
広見町	生きがいづくりセンター	生きがい活動支援	手すり、スロープの設置、 天井・壁張替 など
城辺町	高齢者共同住宅	生活支援	新設
負担区分	国10/10		

障害者パソコンボランティア養成・派遣事業費(保健福祉部 障害福祉課) 224万円

障害者パソコンボランティア養成事業	
委託先	県障害者社会参加推進センター
養成対象	パソコンに習熟し障害者への支援に熱意を有する者(14年度20人(2クラス))
登録	講習を終了した者は本人の承諾を得て障害者パソコンボランティアとして登録
障害者パソコンボランティア派遣事業	
委託先	県障害者社会参加推進センター
派遣対象	派遣を希望する重度の視覚障害又は上肢不自由者(14年度派遣回数120回)
負担区分	国1/2 県1/2

ハンセン病療養所入所者社会復帰支援事業費(保健福祉部 健康増進課) 254万円

ハンセン病療養所入所者が退所する決意を固める際に大きな支障となっている住宅費、医療費及び介護費の負担を軽減することにより、社会復帰を支援する。

ハンセン病療養所退所者住宅費助成事業	
対象者	ハンセン病療養所退所者で県内に在住する者
内容	助成金の額は月単位とし、県職員の住居手当に準じた額を助成
ハンセン病療養所退所者医療費・介護費助成事業	
対象者	ハンセン病療養所退所者で県内に在住する者
内容	医療費及び介護費の自己負担額の全額を助成

病院群輪番制病院設備整備事業費(保健福祉部 保健福祉課) 2,943万円

事業主体	新居浜・西条 広域市町村圏事務組合	松山市	松山市
対象病院 整備機器	済生会西条病院 人工呼吸器	野本記念病院 画像読取装置 マイコン心電計 電気手術器 など	松山城東病院 脳神経外科用手術顕微鏡
負担区分	国1/3 県1/3 (事業主体1/3)		

○ 休日夜間急患センター施設整備事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,231万円

松山市急患医療センターの移転新築経費に助成することにより、地域住民の急病患者的の医療を確保する。

移転先	松山市萱町六丁目(松山市保健センター隣接地)
整備内容	構造 RC2F 延床面積 700㎡ 工期 14年10月～15年3月
負担区分	国1/3 県1/3 (市1/3)

医療施設近代化施設整備事業費(保健福祉部 保健福祉課) 4,193万円

事業主体	医療法人 光佑会
対象病院	黒田病院(精神科)
所在地	伊予郡松前町
構造・規模	現敷地内での移転新築 RC5F 6,972.79㎡
期間	14年度～15年度
負担区分	国1/3 県1/6(限度額 2,000万円) (事業主体1/2)

○ 院内感染対策設備整備事業費(保健福祉部 保健福祉課) 61万円

事業主体	医療法人財団 仁清会
対象病院	野本記念病院
所在地	松山市
整備機器	自動手指熱風消毒器6台
負担区分	国1/3 県1/3 (事業主体1/3)

国民健康保険診療施設整備事業費(保健福祉部 高齢者福祉課) 4,626万円

設備整備		
事業主体	魚島村	広田村
対象診療所	魚島村国民健康保険診療所	広田村国民健康保険診療所
整備機器	エコー診断装置	電子内視鏡システム
負担区分	国1/2 (村1/2)	国1/2 (村1/2)
施設整備		
事業主体	新宮村	
対象診療所	新宮村国民健康保険診療所	
整備内容	構造 RC造 地上3階 地下1階 延床面積 1,584.93㎡ 病床数 12床 期間 14年度～15年度	
負担区分	国1/2 (村1/2)	

小児初期救急医療整備促進モデル事業費(保健福祉部 保健福祉課)

320万円

実施主体 今治市(委託先 今治市医師会)
 事業内容 地域の実情に応じた小児初期救急医療確保のためのモデル的
 日曜・祝日における小児科在宅当番医制の実施
 休日夜間急患センターへの小児科医の出務の促進
 小児科医と病院群輪番制病院との小児救急に係る連携の強化
 期 間 14年度～16年度(3年間)
 負担区分 国1/3 県1/3 (市1/3)

かかりつけ医定着促進モデル事業費(保健福祉部 保健福祉課)

597万円

医療施設の機能分化を推進するため、かかりつけ医の定着、患者紹介率の向上、平均在院日数の短縮等を目標に、医療の質の向上及び医療提供体制の効率化を図る。

実施地域 松山圏域(二次医療圏)
 期 間 3年間(14年度～16年度)
 委託先 (社)松山市医師会
 事業内容
 かかりつけ医定着に向けての事業
 ホームページ、メールマガジン等の活用による住民向けの情報提供
 かかりつけ医相談窓口の設置、高額医療機器の共同利用
 紹介率向上に向けての事業
 病院地域医療連携室との連携促進、医療機関等を対象とした研修会の開催
 IT等の活用による診療連携
 負担区分 国1/2 県1/2

高次医療施設事業化調査費(保健福祉部 保健福祉課)

748万円

高次医療施設専門委員会により取りまとめた「高次医療施設整備に係る調査事業報告書」で明らかになった課題を踏まえ、民間調査機関に委託して、より詳細な調査を行うとともに、庁内検討委員会で検討を行う。

庁内検討委員会の設置
 構成 委員(10人)
 ワーキンググループ(班員14人)
 高次医療施設事業化調査
 委託先 民間調査機関
 調査内容 高次医療施設受診者動向の把握
 運営主体の詳細検討
 事業収支計画の作成
 設置箇所の詳細調査 など

動物愛護センターの開園(保健福祉部 薬務衛生課)

4,632万円

センターの機能 愛護機能 動物愛護啓発事業
 しつけ方教室、ふれあい教室、飼育相談 など
 動物譲渡事業
 譲渡会月1回(第2土曜日)開催
 負傷動物収容治療事業
 収容機関 動物愛護センター及び保健所
 管理機能 未登録犬等の収容、処分 など
 開設場所 松山市東川町
 開園日 14年12月1日(日)(同日、落成式、オープニングイベントを実施)
 施設の概要 愛護棟 RC造平屋626㎡
 管理棟 RC造平屋487㎡
 動物舎棟 木造一部RC造平屋80㎡
 休憩棟 木造平屋150㎡ など

4 生活基盤整備及び環境対策

ケーブルテレビ施設整備助成事業費(企画情報部 情報政策課) 1,712万円

地域の住民生活に必要な映像情報を提供するとともに、文化・教養情報など多様な情報の提供を通じて、情報化の均衡ある発展を図るため、第三セクターが実施するケーブルテレビ施設整備事業に対し助成する。

(補助対象)	(事業主体)	(施設整備の内容)
宇和島市	宇和島ケーブルテレビ(株)	伝送路地中化等
新居浜市	新居浜テレビネットワーク(株)	光ファイバ幹線敷設、放送エリア拡張
負担区分	国1/4 (事業主体3/4)	

御荘警察署新庁舎等整備関連経費(警察本部) 4億1,279万円

現庁舎は老朽化、狭あい化が著しく、敷地も狭あいなため、新庁舎を移転整備する。

新庁舎の概要	RC 4F 延面積 2,132.8㎡
建設場所	南宇和郡御荘町平城(現庁舎前)
建設時期	14年度～16年度
事業内容	用地購入 面積 5,349.06㎡ 設計調査 庁舎設計、地質調査

文化交流施設用地調査費(企画情報部 企画調整課) 200万円

県民文化会館周辺地区に整備される文化交流施設建設用地の購入を検討するため、必要な鑑定調査を行う。

(調査地点)
県民文化会館南側及び南東側

三島川之江港金子地区港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課) 2億3,000万円

事業内容 改修事業 物揚場 L = 95m
全体計画 直轄事業 岸壁450m 護岸320m 防波堤200m
(県負担率 373/1000)
改修事業 防波堤150m 物揚場770m 浮棧橋3基等
(国4/10 県6/10)
公共継足事業 護岸845m 埋立15.2ha
(県1/2 市1/2)

松山空港ターミナルビル省エネルギー設備導入事業費(企画情報部 交通対策課)

1,070万円

県地球温暖化防止指針に基づき、CO2排出削減のため、松山空港ビル(株)が実施するターミナルビル省エネルギー設備導入事業に対し助成する。

事業主体	松山空港ビル(株)
事業内容	既存の変圧器を高効率の変圧器へ更新(12台 10台) 大型空調機にモーター制御のためのインバータ装置を設置(3台)
省エネルギー・環境改善効果	使用電力削減量 371,398.4kwh/年 CO2削減量 137.42トン/年
補助率	1/3 (NEDOの地域省エネルギー普及促進対策費補助金を活用)

土壤汚染対策費(県民環境部 環境政策課)

494万円

メッキ工場跡地(重信町牛淵)の県道等で発見された六価クロムによる土壤汚染について、汚染範囲を確定し、地下水等の安全性を継続的に監視するとともに、汚染土壤の処理計画を策定する。

土壤汚染現地確認調査 10回

水質モニタリング調査(地下水・河川水調査)10か所×6か月

土壤汚染対策先進地調査

汚染土壤処理計画の策定

土壤汚染範囲確認調査により判明した汚染土壤について、適切な処理を行うための処理計画を策定する。(汚染原因者に負担を要請)

5 産業の振興

(1) 商工業・観光の振興

食品中微生物迅速検出技術開発研究費(経済労働部 中小企業課) 284万円

食品の微生物検査を迅速かつ正確に測定する方法を工業技術センターを中心とする産学官のコンソーシアムにより開発し、食品製造業における生産効率の向上化等を図る。

事業内容	食品中微生物の迅速検出法の開発 微生物検出蛍光標識抗体開発及び検出法の検討 測定装置の開発、試作
開発体制	四国経済産業局 提案 委託 【管理法人】 (財)えひめ産業振興財団 再委託 【共同研究開発実施者】 工業技術センター、愛媛大学、(独)産業技術総合研究所 石井工業(株)、アドバンテック(株) ↑ 助言 【アドバイザー】 松下電器産業(株)、日本食研(株)、四国乳業(株)

松山エリア産学官連携促進事業費(経済労働部 中小企業課) 2,187万円

産学官連携を推進し、松山エリアの産業の活性化に寄与するため、技術シーズの発掘や産業界を交えた交流会を開催する。

新技術の研究開発テーマ	工業技術センター レーザー等による異種金属の溶接技術開発など4テーマ 窯業試験場 砕石廃泥の坏土への利用技術開発 砕石廃泥を配合した坏土の開発と新しい配合による陶石の配合率 低減化
産学官連携促進事業運営委員会開催	実施主体 (財)えひめ産業振興財団 事業内容 事業全体の運営 次年度の可能性試験テーマについての産学官での調査研究

企業立地促進事業費(経済労働部 企業振興課) 8,552万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、13年度から拡充強化した企業立地促進要綱等に基づき、指定工場に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

優遇措置の概要	企業立地促進要綱
奨励金	交付額 工場建設等に伴う投下固定資産額の一定割合(10~20%) 限度額 5億円(知事特認10億円)
雇用促進助成金	交付額 県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額 限度額 1億円
事業用資産リース支援要綱	
奨励金	交付額 土地・建物・設備等の適正な賃料の1/2相当額 限度額 年2千万円、5年間
雇用促進助成金	交付額 県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額 限度額 1億円
交付対象	2企業 奨励金32,471千円、リース奨励金15,052千円、雇用促進助成金38,000千円

○ 東京アンテナショップ整備事業費(経済労働部 観光課) 1億5,050万円

首都圏における地域産品の販路拡大と観光振興を図るための情報発信拠点として、香川県と共同で東京にアンテナショップを設置する。

(アンテナショップの概要)

開設場所	新橋蔵前工業会館(東京都港区新橋2丁目)
最寄駅	JR新橋駅(駅銀座口から100m)
賃借面積	1F176.66㎡ 2F316.44㎡ 合計493.1㎡
機能	物産販売・イベント(1F) 飲食、観光及び交流、事務室(2F)
開設予定	15年3月

新大阪事務所移転開設費(経済労働部 商工流通課) 3,458万円

大阪事務所の機能の充実強化を図るため、事務所を移転し、愛媛の観光、物産の情報発信の拠点として、また在阪県人の身近な活動交流拠点としての整備を行う。

(新事務所の概要)

移転先	大阪市西区江戸堀1丁目
最寄駅	地下鉄四つ橋線肥後橋駅(駅出入口から50m)
賃借面積	県民交流ラウンジ(17㎡)、商談・各種相談コーナー(15㎡)、観光等情報提供コーナー(28㎡)、物産展示コーナー(50㎡)、事務室(50㎡) など計192㎡
開設予定	14年12月
新たな機能	地域特産品の物産展、展示会等のイベントの開催 県、市町村等による観光キャンペーンの実施 県民、在阪県人の活動、交流の拠点となるラウンジ、商談コーナーの設置 近畿、中部圏の企業誘致活動の拡充 など

○ 南予地域観光振興イベント推進事業費(経済労働部 観光課) 1,157万円

高速道路の宇和延伸を契機に、南予地域の町並を中心とする地域資源を活用した観光振興イベントの平成16年の実施に向けて必要な事業を行う。

事業主体	県実行委員会				
事業内容	自主企画イベントプログラム支援事業 南予一円での多様なイベント展開を図るうえで重要な役割を担う自主企画イベントに対して、その準備・運営の各段階において必要な支援を行う。				
	<table border="1"> <tr> <td>委託先</td> <td>実績とノウハウを有する専門会社</td> </tr> <tr> <td>委託内容</td> <td>プログラムの作成支援</td> </tr> </table>	委託先	実績とノウハウを有する専門会社	委託内容	プログラムの作成支援
委託先	実績とノウハウを有する専門会社				
委託内容	プログラムの作成支援				
広報宣伝	ホームページ作成(15年3月運用開始予定) PR用ポスター制作費 B1版 300部(空港、JR駅、港等) B2版6,000部(市町村、旅行業者等)				
	誘客促進事業 エージェントに対する旅行商品化の依頼 など				

○ 花と浪漫のみち整備構想(南レク新整備計画)推進費(土木部 都市整備課) 120万円

地域が主体となって設立されたホッと南レク活性化全体協議会において、地域の新たな取組みの契機となるイベント(トライアル事業)を実施し、南レク地域の活性化を図る。

トライアル事業の名称	南予の郷 咲かせよう もてなしの心(本年度第1回の全体協議会で決定)
事業概要	ヒーリングライン(花いっぱいの遍路みち)の形成に向け、地域住民の手により国道56号沿線を中心に花木を植栽し、地域住民のボランティア意識の向上を図ることにより地元協力体制を構築する。
(参考)	ホッと南レク活性化全体協議会の概要
目的	南レク公園の新たな計画に地元意見を反映させ、市町村事業や地域の住民活動と共同した公園事業の推進に資するとともに、地域の観光資源と連携した事業を展開することにより、南レク地域の活性化を図る。
構成	宇和島市、津島町、御荘町、城辺町、西海町、内海村、南レク(株)、県

○ 新製紙試験場(仮称)の開所準備(経済労働部 中小企業課) 2,487万円

試験場の機能	県内の紙産業の振興、高度化 県民の紙に対する理解促進
建設場所	川之江市妻鳥町
開所日	15年4月1日 (15年3月下旬落成式を実施)
施設の概要	管理研究棟 木造風RC3階建(2,562㎡) 実験棟 木造風RC2階建(1,927㎡) 研究交流棟 木造2階建 (2,814㎡) など

(2)農林水産業の振興

卸売市場施設整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 1億3,668万円

生鮮食料品等の流通の合理化・高度化を図るため、新居浜、西条、周桑の3市場を統合し、地域流通の拠点として新たな市場を整備する。

事業主体	(協)愛媛青果食品流通センター (構成:新居浜青果(株)、西条青果(株)、(有)周桑青果市場、森実運輸(株))
市場の名称	地方卸売市場 愛媛青果食品流通センター(仮称)
市場の場所	西条市船屋
開場予定	15年4月
施設概要	売場施設(花き)(鉄骨造平屋建1,008㎡) 貯蔵・保管施設(冷蔵)(鉄骨造平屋建1,008㎡) 貯蔵・保管施設(常温)(鉄骨造平屋建800㎡) 市場管理センター(鉄骨造2階建1,008㎡)など
14年度事業期間	機能高度化施設(省力化設備、品質管理システム、情報処理設備)の整備 13年度~14年度
負担区分	国1/4 県1/8 (事業主体5/8)

新鮮えひめ野菜消費拡大事業費(農林水産部 農産園芸課)

245万円

県内野菜に対する理解を深め、県産野菜の消費の拡大を図る。

- 事業主体 県農業協同組合連合会
 事業内容 推進協議会の開催
 回数 2回
 検討内容 事業実施方針の検討、決定
 市場関係者、量販店関係者との情報交換
 野菜の本の作成
 野菜の生産・流通・販売までの一連の流れを1冊にまとめ、えひめの安心・
 安全な野菜のPR、教育としての情報提供に活用
 部数 8,000部
 配布先 県、市町村、農業協同組合、小学校等
 野菜アドベンチャーの開催
 一般消費者を募集して、県内各地へ招待し野菜の栽培から消費にいたるま
 での体験活動を行う。
 回数 2回(10月、2月)
 招待人数 小学生含む親子ペア200人
 負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

酪農高度化施設整備事業費(農林水産部 畜産課)

490万円

自動ほ育システムを導入することにより、ほ乳作業時間の短縮、労力の軽減を図るとともに、個体管理による良好な発育の子牛生産を行う。

- 事業主体 東予市(実施主体 周桑農業協同組合)
 自動ほ育システム(ほ乳ロボット:1台で最高40頭まで個体別に自動ほ乳できる装置)
 内蔵コンピューターにより、1日のほ乳量やほ乳回数、1回の最大給与量等を抑制し、乳
 摂取量などの情報を個体毎に管理・記録可
 負担区分 国1/2 (実施主体1/2)

認定農業者、担い手に対する融資制度の充実

315万円

農業信用基金協会特別準備金積立補助金(農林水産部 団体指導課) 120万円

適切な経営改善計画を策定した担い手に対する無担保・無保証人で機関保証を行う制度を確立するため、基金協会が行う特別準備金の積立に対して助成する。

農業信用基金協会への補助金	1,198千円			
(対象資金名)	(保証残高見込額)	(特別準備金積立額)	(負担区分)	
農業近代化資金	200,000千円	1,240千円	国1/3	県1/3 (基金協会1/3)
農業改良資金	50,000千円	310千円	国1/2	県1/2
就農支援資金	10,000千円	62千円	国2/3	県1/3
計	260,000千円	1,612千円		

特別準備金の取崩し
 求償権の償却に要する経費又は求償権の回収に当たり求償権債務者が負担すべき費用で、求償権債務者から支払を受けられないものの支払に要する経費に充てる場合取崩し可

農業信用基金協会出資金(農林水産部 団体指導課)

195万円

担い手のリスク性の高い取組みへの支援を目的に、新たに農協等民間金融機関の転貸方式による農業改良資金の貸付を実施するとともに、当該貸付を農業信用基金協会の債務保証の対象とするため、必要な出資を行う。

農業信用基金協会への出資金 1,950千円(保証見込額6千万円に対する出資)
 (農業改良資金の改正概要)

- 貸付方式 農協の転貸方式を追加
 機関保証 個人1,800万円(担い手1,500万円)、法人3,600万円(担い手3,000万円)まで保証
 負担区分 国1/2 県1/2

○ 加工原料用果実価格安定対策事業費(農林水産部 農産園芸課) 771万円

晩かん類の加工原料用果実の取引価格が低落した場合、生産者に補給金を交付するための生産者積立金に要する経費の一部を補助する。

- 事業主体 (社)県果実生産出荷安定基金協会
- 事業内容 対象果実(果汁原料用なつみかん、いよかん、はっさく)の平均取引価格が保証基準価格を下回った場合、その差額の9割を補給する。
- 負担区分 県1/4 (国1/2 生産者団体1/4)

野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課) 8,539万円

野菜価格が低落した場合、価格保証を行う野菜価格安定事業に必要な資金を造成する。

- 指定野菜価格安定対策事業(国制度)
 - 事業主体 野菜供給安定基金
 - 事業内容 国の指定を受けた一定規模(露地野菜25ha)以上の産地が、国の指定する市場へ出荷した野菜について、基準価格と販売価格との差額の9割を補てんする。
 - 事業対象 県内26指定産地(キャベツ、たまねぎなど12品目)
 - 負担区分 国60/100 県20/100 (生産者団体20/100)
- 特定野菜等価格安定対策事業(国制度)
 - 事業主体 (社)県野菜価格安定基金協会
 - 事業内容 国の指定を受けた一定規模(露地野菜5ha)以上の産地が、国の指定する市場へ出荷した野菜について、基準価格と販売価格との差額の8割を補てんする。
 - 事業対象 県内30産地(生しいたけ、えだ豆など15品目)
 - 負担区分 国1/3 県1/3 (生産者団体1/3)
- 野菜価格安定基金造成事業(県制度)
 - 事業主体 (社)県野菜価格安定基金協会
 - 事業内容 国の指定を受けない産地や、国の指定する市場以外の県内市場への出荷野菜について、基準価格と販売価格の差額の8割を補てんする。
 - 事業対象 県内21産地(きゅうり、トマトなど7品目)
 - 負担区分 県50/100 (市町村25/100 生産者団体25/100)

肉用牛肥育経営安定対策事業費(農林水産部 畜産課) 6,441万円

肉用牛肥育経営農家が生産する枝肉価格が低落した場合、農家に補填金を交付するための生産者積立金に要する経費の一部を助成する。

- 事業主体 (社)県畜産会
- 業務対象年間 3年間(13年度～15年度)
- 事業内容 肥育牛1頭当りの推定所得が国の定める基準家族労働費を下回った場合、下回った額の8割を生産者に補てんする。
- 負担区分 県1/8 (国3/4 生産者1/8)

肉畜価格安定事業費(農林水産部 畜産課) 1,584万円

肉用子牛の市場価格が低落した場合、農家に補填金を交付するための生産者積立金に要する経費の一部を助成する。

- 事業主体 (社)県肉畜価格安定基金協会
- 業務対象年間 5年間(12年度～16年度)
- 事業内容 肉用子牛の平均売買価格が国の定める合理化目標価格を下回った場合、平均売買価格との差額の9割を生産者に補てんする。
- 負担区分 県1/4 (国1/2 生産者1/4)

肉豚価格安定事業費(農林水産部 畜産課)

6,255万円

肉豚価格が低落した場合、生産者に補給金を交付するための生産者積立金に要する経費の一部を助成する。

事業主体	(社)県肉畜価格安定基金協会
事業内容	豚肉価格が低落し地域肉豚保証価格(再生産を確保できる額)を下回った場合、下回った額の9割を生産者に補てんする。
負担区分	県1/3 (生産者2/3)

○ 水産業共同利用施設設置事業費(農林水産部 水産課)

3,558万円

(事業主体)	(事業種目)	(補助率)
桜井漁協(今治市)	水産廃棄物処理施設(魚箱減容施設)	県4/10 (限度額10,000千円)
宮窪町漁協(宮窪町)	漁船漁具保全施設(粉塵等飛散防止施設)	
中島三和漁(中島町)	漁船漁具保全施設(漁船上架施設)	
三瓶湾漁港(三瓶町)	製氷冷蔵施設	
宇和島漁協(宇和島市)	製氷冷蔵施設(機能改良・増設)	
内海村	種苗中間育成施設(アコヤ貝種苗生産施設)	

6 教育・文化の振興

中高一貫校開校準備費(教育委員会 高校教育課) 4,815万円

15年度から、県立高等学校に併設型の中高一貫教育を導入するため、中学校の開校に必要な設備等の整備を図る。

設備・備品等の整備の基本方針
 中学校開校までの準備及び開校当初に必要な設備・備品等の整備
 図書の本数は学級数に応じた文部科学省の整備基準に合わせたもの
 3年間の学年進行、18年度中等教育学校移行を考慮した整備

県立学校校舎整備事業費(教育委員会 高校教育課) 5,537万円

改築計画に基づく15年度の校舎改築工事を円滑に実施するため、今年度に設計を完了させるとともに、必要な仮設校舎を設置する。

改築対象	(学校名)		(対象建物)		(現行)		(改築計画)	
	今 治 南	松 山 工 業	本 館	特別教棟	T15築 RC2F	S37築 RC3F	木造2F	RC4F
		松 山 商 業	本 館		S34、38築 RC3F		RC(木質)4F	3,127㎡
仮設校舎	松 山 商 業		プレハブ造1F	194㎡	(1室)			
	松 山 商 業		プレハブ造2F	1,847㎡	(19室)			

特殊教育設備整備費(教育委員会 障害児教育課) 742万円

盲・聾・養護学校において、障害に適応した教育を実施するうえで必要な設備を計画的に整備する。

(学校名)	(購入品目)
第三養護学校	ビデオ設備一式(ビデオ調整卓、テレビカメラ など)
今治養護学校	ビデオ設備一式(ビデオ調整卓、ビデオレコーダー など)
負担区分	国1/2 県1/2

水産実習船竣工式典費(教育委員会 高校教育課) 458万円

竣工式(船内視察も実施)

場所 宇和島港榊崎1号フェリー岸壁

県内巡航

巡航予定港 宇和島港、八幡浜港、新居浜港、今治港、松山港

私立学校運営費補助金(総務部 行政私学課) 6億7,007万円

1人当たり補助額	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園 [満3歳児分])
14年度	311,540円	273,740円	151,640円 [75,820円]
引上額	9,660円	9,340円	6,820円 [3,410円]
伸び率	3.2%	3.5%	4.7% [4.7%]
生徒数(14年度)	9,679人	1,017人	15,678人 [433人]

私立高等学校等施設高機能化整備費補助金(総務部 行政私学課) 128万円

(学校名)	(事業内容)
新田高等学校	情報教室整備(改修工事)
帝京第五高等学校富士校	情報教室整備(改修工事)
負担区分	県1/6 (国2/6 事業主体1/2)

私立幼稚園施設整備事業費補助金(総務部 行政私学課)

1,851万円

事業主体 学校法人 あおい学園(北条幼稚園)
 事業内容 (区分) (構造) (面積)
 改築 耐火被覆鉄骨造2階建 490㎡
 負担区分 県1/3 (国1/3 事業主体1/3)

重要文化財等保存修理費補助金(教育委員会 文化財保護課)

2,097万円

国指定文化財等の所有者等が行う保存修理事業等に対し助成する。

(交付先)		(事業内容)
伊佐爾波神社	本殿他保存修理、美術工芸品(太刀)保存修理	
太山山禅寺	防災施設等設置	
大宇山和島	石塔保存修理	
宮窪野子町	美術工芸品(鎧)保存修理	
松内東今広	史跡宇和島城保存整備、宇和島伊達家関係文書調査	
	史跡能島城跡保存整備	
	史跡河後森城跡保存整備	
	八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	
	遺跡発掘調査	
	遺跡発掘調査	
	旧等妙寺跡発掘調査	

補助率 国庫補助残額の1/3

7 その他

○ 知事選挙費(総務部 市町村課)

7億5,162万円

任期満了日 15年1月27日
 選挙執行期限 任期満了日前30日以内
 経費 選挙会経費、選挙公報発行費等
 市町村分 投・開票所経費、ポスター掲示場費等
 公営等負担分 新聞広告公営費、政見放送公営費等